



平成29年10月13日

各 位

会 社 名 株式会社テーオーホールディングス
(旧 株式会社テーオー小笠原)
代 表 者 名 代表取締役社長 小笠原 康正
(J A S D A Qコード・9 8 1 2)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 専務執行役員 小山 直樹
電 話 番 号 0138-45-3911

(訂正)「平成29年5月期 第3四半期決算短信[日本基準] (連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年4月13日に公表いたしました「平成29年5月 第3四半期決算短信[日本基準] (連結)」の記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

訂正の経緯につきましては、本日公表いたしました「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正内容

訂正箇所が多岐にわたるため訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付しております。

以上

(訂正後)



平成29年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月13日

上場会社名 株式会社テーオー小笠原 上場取引所 東
 コード番号 9812 URL http://to-ogasawara.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員統括管理本部本部長 (氏名) 對馬 伸哉 TEL 0138-45-3911
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第3四半期の連結業績（平成28年6月1日～平成29年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第3四半期	29,667	3.4	224	39.8	327	308.0	87	—
28年5月期第3四半期	28,692	3.0	160	△62.4	80	△78.1	△80	—

(注) 包括利益 29年5月期第3四半期 231百万円 (—%) 28年5月期第3四半期 △161百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第3四半期	14.04	—
28年5月期第3四半期	△12.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期第3四半期	31,403	3,981	12.7	635.63
28年5月期	29,038	3,793	13.1	606.64

(参考) 自己資本 29年5月期第3四半期 3,981百万円 28年5月期 3,793百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年5月期	—	0.00	—		
29年5月期（予想）				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	2.4	450	112.5	400	333.5	200	—	31.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 3 ページの「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年5月期3Q	8,926,896株	28年5月期	8,926,896株
29年5月期3Q	2,662,907株	28年5月期	2,672,943株
29年5月期3Q	6,259,967株	28年5月期3Q	6,254,031株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 2 ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策により企業収益や雇用環境が改善されるなど緩やかな回復基調で推移しましたが、中国を始めとする新興国経済の景気減速、米国の新政権による大幅な政策変更等により、世界経済は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは平成29年6月を目処に予定しております持株会社体制への移行に向け、各事業の収益構造の再構築を進めてまいりました。営業面につきましては、販売力の強化の一環としまして平成28年10月に「イエローグローブ斜里店」（北海道斜里郡）、平成29年1月に「ドコモショップ本通店」（北海道函館市）、平成29年2月には「テーオースポーツクラブ」（北海道函館市）をそれぞれ新規オープンさせるなど、積極的な営業展開を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が29,667百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は224百万円（同39.8%増）、経常利益は327百万円（同308.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は87百万円（前年同期は80百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

木材事業におきましては、公共工事の減少に伴い、フローリング（床板）工事の受注件数が減少したことなどにより売上高、営業利益とも前年を下回りました。

この結果、売上高は7,949百万円（前年同期比7.1%減）、営業損失は59百万円（前年同期は47百万円の利益）となりました。

流通事業におきましては、「イエローグローブ斜里店」（北海道斜里郡）、「ドコモショップ本通店」（北海道函館市）を新規オープンさせるなど販売力の強化に努めましたが、耐久消費財に対する消費マインドが低調に推移していることなどにより売上高、営業利益とも前年を下回りました。

この結果、売上高は11,070百万円（前年同期比2.0%減）、営業損失は114百万円（前年同期は52百万円の利益）となりました。

住宅事業におきましては、戸建て住宅の着工戸数が増加したこと及び販売用不動産の売却があったことなどにより売上高、営業利益とも前年を上回りました。

この結果、売上高は1,118百万円（前年同期比42.4%増）、営業利益206百万円（前年同期は71百万円の損失）となりました。

建設事業におきましては、民間の大型物件の完成引き渡しがあったことなどにより売上高、営業利益とも前年を上回りました。

この結果、売上高は2,526百万円（前年同期比148.0%増）、営業利益は126百万円（同385.7%増）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は383百万円（同2.1%減）、営業利益は165百万円（同2.0%増）となりました。

自動車関連事業におきましては、取扱い車種の一部に販売停止期間があったものの、新型車の投入などの効果により売上高は前年並みとなりました。利益面につきましては営業費用の削減等により前年を上回りました。

この結果、売上高は5,761百万円（同0.1%減）、営業利益は21百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は31,403百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,364百万円増加しております。主な要因としましては受取手形及び売掛金が308百万円、商品及び製品が562百万円、及び有形固定資産が755百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は27,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,176百万円増加しております。主な要因としましては、短期借入金1,902百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、3,981百万円となり前連結会計年度末に比べ187百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月14日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(特定子会社以外の子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社テーオーフォレスト、株式会社テーオーデパート、株式会社テーオーリーディングの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社の流通事業の一部(衣料品、家具、家電等)における商品の評価方法は、従来、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から、売価還元法による低価法に変更しております。

この変更は、流通事業の一部において使用する基幹システムの更新を契機に、流通事業全般のシステムの業務管理及び内部統制遂行上の効率性について検討した結果、相対的重要性の低下した個別法適用商品について、事業規模が大きいDIY用品等の売価還元法適用商品に併せて業務管理システムを統合することとし、第1四半期連結会計期間より新商品管理システムが本稼働したことによるものであります。

第1四半期連結会計期間の期首に新商品管理システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する商品の当初販売価格と実質販売価格との精緻な差額の把握が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、当該会計方針の変更は、売価還元法に基づく第1四半期連結会計期間の期首の商品の帳簿価額と、個別法に基づく前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額との差額を基に算定した累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しておりますが、当該影響額は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	846,502	1,235,757
受取手形及び売掛金	3,204,798	3,513,336
営業貸付金	1,028,825	983,862
商品及び製品	4,322,162	4,884,932
販売用不動産	2,586,284	2,282,097
原材料及び貯蔵品	1,107,288	1,210,698
未成工事支出金	86,546	428,640
その他	<u>747,820</u>	<u>708,272</u>
貸倒引当金	△169,927	△184,397
流動資産合計	<u>13,760,300</u>	<u>15,063,201</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,158,971	4,023,768
賃貸用資産(純額)	<u>3,912,687</u>	<u>3,967,651</u>
土地	<u>3,984,082</u>	<u>3,997,322</u>
その他(純額)	2,073,215	1,895,398
有形固定資産合計	<u>13,128,956</u>	<u>13,884,141</u>
無形固定資産		
のれん	<u>237,263</u>	<u>202,839</u>
その他	68,075	310,286
無形固定資産合計	<u>305,338</u>	<u>513,126</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	618,698	757,549
その他	<u>1,535,243</u>	<u>1,485,749</u>
貸倒引当金	△309,704	△300,748
投資その他の資産合計	<u>1,844,237</u>	<u>1,942,549</u>
固定資産合計	<u>15,278,533</u>	<u>16,339,817</u>
資産合計	<u>29,038,833</u>	<u>31,403,019</u>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,616,411	5,669,248
短期借入金	9,783,082	11,685,876
未払法人税等	49,402	91,240
引当金	247,795	176,484
その他	<u>1,766,285</u>	<u>1,694,562</u>
流動負債合計	<u>17,462,976</u>	<u>19,317,412</u>
固定負債		
長期借入金	4,912,680	4,979,974
退職給付に係る負債	<u>947,354</u>	<u>912,505</u>
役員退職慰労引当金	86,542	98,458
その他	1,835,392	2,113,080
固定負債合計	<u>7,781,969</u>	<u>8,104,018</u>
負債合計	<u>25,244,946</u>	<u>27,421,431</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,944,288
利益剰余金	<u>1,707,881</u>	<u>1,746,234</u>
自己株式	$\Delta 1,303,804$	$\Delta 1,288,295$
株主資本合計	<u>4,133,372</u>	<u>4,177,867</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	$\Delta 71,141$	27,275
退職給付に係る調整累計額	$\Delta 268,343$	$\Delta 223,554$
その他の包括利益累計額合計	<u>$\Delta 339,485$</u>	<u>$\Delta 196,279$</u>
純資産合計	<u>3,793,887</u>	<u>3,981,587</u>
負債純資産合計	<u>29,038,833</u>	<u>31,403,019</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
売上高	28,692,164	29,667,802
売上原価	<u>22,818,467</u>	<u>23,530,910</u>
売上総利益	<u>5,873,697</u>	<u>6,136,891</u>
販売費及び一般管理費	<u>5,713,484</u>	<u>5,912,868</u>
営業利益	<u>160,212</u>	<u>224,023</u>
営業外収益		
受取利息	1,446	1,413
受取配当金	28,410	15,041
受取保険金	29,148	108,094
受取補償金	—	57,650
その他	93,060	97,955
営業外収益合計	<u>152,067</u>	<u>280,155</u>
営業外費用		
支払利息	155,414	135,959
その他	76,556	40,573
営業外費用合計	<u>231,971</u>	<u>176,532</u>
経常利益	<u>80,308</u>	<u>327,645</u>
特別利益		
固定資産売却益	11,776	2,808
投資有価証券売却益	—	6
特別利益合計	<u>11,776</u>	<u>2,814</u>
特別損失		
固定資産除却損	2,766	21,496
固定資産売却損	465	3,180
減損損失	23,884	—
関係会社株式評価損	9,900	—
賃貸借契約解約損	16,845	—
投資有価証券売却損	—	1,442
その他	4,047	—
特別損失合計	<u>57,909</u>	<u>26,119</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>34,175</u>	<u>304,340</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>74,835</u>	122,554
法人税等調整額	<u>40,290</u>	<u>93,877</u>
法人税等合計	<u>115,126</u>	<u>216,431</u>
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△80,950</u>	<u>87,909</u>
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	<u>△80,950</u>	<u>87,909</u>

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△80,950</u>	<u>87,909</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114,657	98,417
退職給付に係る調整額	33,711	44,788
その他の包括利益合計	<u>△80,946</u>	<u>143,206</u>
四半期包括利益	<u>△161,897</u>	<u>231,115</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△161,897</u>	<u>231,115</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(訂正前)



平成29年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月13日

上場会社名 株式会社テーオー小笠原 上場取引所 東
 コード番号 9812 URL http://to-ogasawara.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員統括管理本部本部長 (氏名) 對馬 伸哉 TEL 0138-45-3911
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第3四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第3四半期	29,667	3.4	227	59.1	331	424.3	148	—
28年5月期第3四半期	28,692	3.0	143	△66.6	63	△82.9	△84	—

(注) 包括利益 29年5月期第3四半期 291百万円(—%) 28年5月期第3四半期 △165百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第3四半期	23.75	—
28年5月期第3四半期	△13.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期第3四半期	31,302	3,927	12.5	627.01
28年5月期	28,870	3,679	12.7	588.28

(参考) 自己資本 29年5月期第3四半期 3,927百万円 28年5月期 3,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年5月期	—	0.00	—		
29年5月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	2.4	450	126.3	400	404.1	200	—	31.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 3 ページの「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年5月期3Q	8,926,896株	28年5月期	8,926,896株
② 期末自己株式数	29年5月期3Q	2,662,907株	28年5月期	2,672,943株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年5月期3Q	6,259,967株	28年5月期3Q	6,254,031株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 2 ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策により企業収益や雇用環境が改善されるなど緩やかな回復基調で推移しましたが、中国を始めとする新興国経済の景気減速、米国の新政権による大幅な政策変更等により、世界経済は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは平成29年6月を目処に予定しております持株会社体制への移行に向け、各事業の収益構造の再構築を進めてまいりました。営業面につきましては、販売力の強化の一環としまして平成28年10月に「イエローグローブ斜里店」（北海道斜里郡）、平成29年1月に「ドコモショップ本通店」（北海道函館市）、平成29年2月には「テーオースポーツクラブ」（北海道函館市）をそれぞれ新規オープンさせるなど、積極的な営業展開を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が29,667百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は227百万円（同59.1%増）、経常利益は331百万円（同424.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は148百万円（前年同期は84百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

木材事業におきましては、公共工事の減少に伴い、フローリング（床板）工事の受注件数が減少したことなどにより売上高、営業利益とも前年を下回りました。

この結果、売上高は7,949百万円（前年同期比7.1%減）、営業損失は59百万円（前年同期は47百万円の利益）となりました。

流通事業におきましては、「イエローグローブ斜里店」（北海道斜里郡）、「ドコモショップ本通店」（北海道函館市）を新規オープンさせるなど販売力の強化に努めましたが、耐久消費財に対する消費マインドが低調に推移していることなどにより売上高、営業利益とも前年を下回りました。

この結果、売上高は11,070百万円（前年同期比2.0%減）、営業損失は120百万円（前年同期は56百万円の利益）となりました。

住宅事業におきましては、戸建て住宅の着工戸数が増加したこと及び販売用不動産の売却があったことなどにより売上高、営業利益とも前年を上回りました。

この結果、売上高は1,118百万円（前年同期比42.4%増）、営業利益206百万円（前年同期は71百万円の損失）となりました。

建設事業におきましては、民間の大型物件の完成引き渡しがあったことなどにより売上高、営業利益とも前年を上回りました。

この結果、売上高は2,526百万円（前年同期比148.0%増）、営業利益は126百万円（同385.7%増）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は383百万円（同2.1%減）、営業利益は165百万円（同2.0%増）となりました。

自動車関連事業におきましては、取扱い車種の一部に販売停止期間があったものの、新型車の投入などの効果により売上高は前年並みとなりました。利益面につきましては営業費用の削減等により前年を上回りました。

この結果、売上高は5,761百万円（同0.1%減）、営業利益は30百万円（前年同期は28百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は31,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,432百万円増加しております。主な要因としましては受取手形及び売掛金が308百万円、商品及び製品が562百万円、及び有形固定資産が755百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は27,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,183百万円増加しております。主な要因としましては、短期借入金1,902百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、3,927百万円となり前連結会計年度末に比べ248百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月14日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(特定子会社以外の子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社テーオーフォレスト、株式会社テーオーデパート、株式会社テーオーリーディングの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社の流通事業の一部(衣料品、家具、家電等)における商品の評価方法は、従来、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から、売価還元法による低価法に変更しております。

この変更は、流通事業の一部において使用する基幹システムの更新を契機に、流通事業全般のシステムの業務管理及び内部統制遂行上の効率性について検討した結果、相対的重要性の低下した個別法適用商品について、事業規模が大きいDIY用品等の売価還元法適用商品に併せて業務管理システムを統合することとし、第1四半期連結会計期間より新商品管理システムが本稼働したことによるものであります。

第1四半期連結会計期間の期首に新商品管理システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する商品の当初販売価格と実質販売価格との精緻な差額の把握が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、当該会計方針の変更は、売価還元法に基づく第1四半期連結会計期間の期首の商品の帳簿価額と、個別法に基づく前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額との差額を基に算定した累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しておりますが、当該影響額は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	846,502	1,235,757
受取手形及び売掛金	3,204,798	3,513,336
営業貸付金	1,028,825	983,862
商品及び製品	4,322,162	4,884,932
販売用不動産	2,586,284	2,282,097
原材料及び貯蔵品	1,107,288	1,210,698
未成工事支出金	86,546	428,640
その他	<u>718,357</u>	<u>735,933</u>
貸倒引当金	△169,927	△184,397
流動資産合計	<u>13,730,837</u>	<u>15,090,862</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,158,971	4,023,768
貸貸用資産(純額)	<u>3,905,484</u>	<u>3,960,448</u>
土地	<u>3,864,821</u>	<u>3,878,061</u>
その他(純額)	2,073,215	1,895,398
有形固定資産合計	<u>13,002,492</u>	<u>13,757,677</u>
無形固定資産		
のれん	<u>240,542</u>	<u>204,479</u>
その他	68,075	310,286
無形固定資産合計	<u>308,617</u>	<u>514,766</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	618,698	757,549
その他	<u>1,519,159</u>	<u>1,482,161</u>
貸倒引当金	△309,704	△300,748
投資その他の資産合計	<u>1,828,153</u>	<u>1,938,961</u>
固定資産合計	<u>15,139,264</u>	<u>16,211,405</u>
資産合計	<u>28,870,101</u>	<u>31,302,268</u>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,616,411	5,669,248
短期借入金	9,783,082	11,685,876
未払法人税等	49,402	91,240
引当金	247,795	176,484
その他	<u>1,676,457</u>	<u>1,610,226</u>
流動負債合計	<u>17,373,148</u>	<u>19,233,076</u>
固定負債		
長期借入金	4,912,680	4,979,974
退職給付に係る負債	<u>983,239</u>	<u>950,097</u>
役員退職慰労引当金	86,542	98,458
その他	1,835,392	2,113,080
固定負債合計	<u>7,817,854</u>	<u>8,141,610</u>
負債合計	<u>25,191,003</u>	<u>27,374,687</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,944,288
利益剰余金	<u>1,593,092</u>	<u>1,692,227</u>
自己株式	Δ 1,303,804	Δ 1,288,295
株主資本合計	<u>4,018,583</u>	<u>4,123,860</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	Δ 71,141	27,275
退職給付に係る調整累計額	Δ 268,343	Δ 223,554
その他の包括利益累計額合計	<u>Δ339,485</u>	<u>Δ196,279</u>
純資産合計	<u>3,679,098</u>	<u>3,927,580</u>
負債純資産合計	<u>28,870,101</u>	<u>31,302,268</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
売上高	28,692,164	29,667,802
売上原価	<u>22,814,693</u>	<u>23,536,402</u>
売上総利益	<u>5,877,471</u>	<u>6,131,399</u>
販売費及び一般管理費	<u>5,734,380</u>	<u>5,903,719</u>
営業利益	<u>143,090</u>	<u>227,680</u>
営業外収益		
受取利息	1,446	1,413
受取配当金	28,410	15,041
受取保険金	29,148	108,094
受取補償金	—	57,650
その他	93,060	97,955
営業外収益合計	<u>152,067</u>	<u>280,155</u>
営業外費用		
支払利息	155,414	135,959
その他	76,556	40,573
営業外費用合計	<u>231,971</u>	<u>176,532</u>
経常利益	<u>63,186</u>	<u>331,302</u>
特別利益		
固定資産売却益	11,776	2,808
投資有価証券売却益	—	6
特別利益合計	<u>11,776</u>	<u>2,814</u>
特別損失		
固定資産除却損	2,766	21,496
固定資産売却損	465	3,180
減損損失	23,884	—
関係会社株式評価損	9,900	—
賃貸借契約解約損	16,845	—
投資有価証券売却損	—	1,442
その他	4,047	—
特別損失合計	<u>57,909</u>	<u>26,119</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>17,053</u>	<u>307,997</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>66,563</u>	122,554
法人税等調整額	<u>35,445</u>	<u>36,753</u>
法人税等合計	<u>102,009</u>	<u>159,307</u>
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△84,955</u>	<u>148,690</u>
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	<u>△84,955</u>	<u>148,690</u>

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△84,955</u>	<u>148,690</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114,657	98,417
退職給付に係る調整額	33,711	44,788
その他の包括利益合計	<u>△80,946</u>	<u>143,206</u>
四半期包括利益	<u>△165,902</u>	<u>291,896</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△165,902</u>	<u>291,896</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。